

土砂災害予防のために
地すべりセンサーを設置しては

Q 平成26年7月より、香川県が土砂災害のうち、「地すべり」の警戒区域指定に向けた基礎調査を行った結果、本市においては、西庄地区、金山地区、川津地区の一部について土砂災害警戒区域の指定に向けた住民説明会が開催された。地域住民に目視により状況を観察し、県に報告してほしいとの説明であったが、土砂災害から市民の生命を守るため、いち早く異常を検知する地すべりセンサーを設置する考えはないか。

A 地すべりについては、対象地区の土砂災害ハザードマップに地すべりの警戒区域を記載し、今年度中に関係地区に配布する予定です。ハザードマップを参考に日頃から避難路や避難場所の確認をされ、いざという時にはスムーズに避難していただきたいと思います。

また、地すべりセンサーの設置については、今後、香川県に要望していただきます。
(総務部長)

質問の項目

- ・ 道路交通法の改正
- ・ 学校と地域の連携、協働
- ・ 金融機関と連携した空家等対策
- ・ 資金助成事業の実施

認知症対策のより一層の推進を

Q 高齢化が進む現代においては、誰もが認知症となる可能性があるとされており、国においては、厚労省が、11の省庁と連携し、認知症施策推進総合戦略である新オレンジプランを推進している。他の自治体より先んじて高齢化が進んでいる本市においては、全庁的な体制で積極的に認知症対策を進めていくべきと考えるが。

A 本市では市民後見人制度をはじめ、他の自治体に先駆けて、認知症対策に取り組んできたと自負しています。また、市内の在宅医療・介護関係者が一堂に会する研修会を9月に初めて実施するなど、医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けて、庁内各課だけでなく、広く市内の関係機関等が連携、共働して推進できる体制づくりに取り組んでいます。
(市長)



TPPへの参加に伴い、
6次産業を推進し産業振興を

Q 産業振興に向けた取り組みの一環で、TPP参加を契機に三金時など地元産品を海外展開させる方策として、6次産業を推進してどうか。

A 農産物を生産し、加工、流通販売まで農業者が主体的・総合的にかかわることで農業を活性化させ、農業所得の向上や経営の安定化を図るなど、6次産業化の推進は重要です。

国においても、TPP協定交渉の大筋合意を受け、制定した総合的なTPP関連政策大綱に、6次産業化の推進により、地域の収益力の強化や新事業を創出し、海外展開の拡大を促すことが掲げられています。

現在策定中の香川県農業・農村基本計画の中でも、6次産業化を推進するとされており、今後、農畜水産物の6次産業化について調査・研究し、J A等関係機関と連携して商品開発を促進してまいります。(建設経済部長)

質問の項目

- ・ 中小企業振興基本条例の制定
- ・ 地元企業の人材確保支援
- ・ 未来を拓く力をはぐくむ入り

市道の適正管理の徹底を

Q 住みたいまちづくりに欠かせない市道の維持管理は、工事施工台帳等を整備した上で、交通量や老朽化の度合いなどを総合的に判断して適正に行うべきであるが、現状は。

A 道路は市民生活に密着した、安全安心な生活を送るための重要な施設です。市道の整備に関しては、地元自治会をはじめ市民の方々から、拡幅工事や舗装工事、修繕工事など様々な種類の数多くの要望があります。それらの要望を受け、職員が現地の状態や利用状況等の確認を行った上で、工法等を検討し、緊急性、公共性、地域性などを十分に勘案し、順次、工事を実施しています。

また、過去10年間の工事の施行箇所・概要・時期・金額等を記載した工事施工台帳を整備しており、今後も引き続き、適正な維持管理に努めます。
(建設経済部長)

